

令和6年度物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

令和6年度事業の全体効果について：非常にも効					【KPI達成度】事業計7本のうち、 ・KPI達成 7本(100%) ・KPI未達 0本(0%) ・未計測 0本(0%)			【事業効果】事業計7本のうち、 A:非常に有効 7本(100%) B:有効 0本(0%) C:やや有効 0本(0%) D:効果無し 0本(0%)		
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位:円)											
事業名	担当課	事業の概要 ①目的・概要 ②交付金を充当する経費内容等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)	交付金 充当額(円)	成果目標	成果目標の実績 (令和6年度末)	達成度	事業の効果 A:非常に有効 B:有効 C:やや有効 D:効果なし	事業の検証 (感染防止効果、経済効果など)
安平町低所得者世帯臨時給付金	健康福祉課	①価格高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、生活を維持するため、7万円/世帯を支給する。 ②R5住民税非課税世帯1,245世帯×7万円のうち、R6計画分 ③R5低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)	R5.12	R6.5	22,918,000	22,918,000	支援対象世帯数:1,245世帯	1,245世帯	KPI達成	A	低所得世帯のすべてへ支給し、生活支援に寄与することができたと評価する。
安平町物価高騰対策低所得者世帯臨時特別給付金及び定額減税補足給付事業	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、次の区分により支給する。 ②③R5年度住民税均等割のみ課税世帯219世帯×10万円、R6年度非課税化世帯151世帯×10万円、R6年度均等割のみ課税化世帯59世帯×10万円、子ども加算163人×5万円、定額減税を補足する給付の対象者2,139人計5,125万円のうちR6計画分	R6.2	R6.11	71,296,757	71,296,757	左記対象世帯(者)に対して令和6年7月までに支給を開始する。	7月に支給を開始し、11月までに左記全ての世帯へ支給済み	KPI達成	A	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、また、早期にこれを実施することで、生活支援に寄与することができた
安平町消費拡大地域活性化事業(物価高騰等へ対応する臨時プレミアム付商品券)	商工観光課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び商工業者を支援するため、商工会が実施するプレミアム商品券の発行支援を行う。 ②プレミアム率20%(2,000円)×11,174セット=22,348千円+事務費=計24,570,333円 ③安平町商工会、安平町民、商工業者	R6.6	R7.2	24,570,333	16,000,000	地域への経済効果:1億円	133,592,000円	KPI達成	A	本事業では、総事業費約2,457万円に対し1億3千万円超が町内で循環したことになり、本事業目的の地域経済の循環に大きな効果が得られたものと評価している。
ハイヤー事業確保臨時対策事業	政策推進課	①燃料高騰の影響を受けるハイヤー事業の維持継続を目的として、町内唯一の運送事業者へ係る費用を補助する。 ②町内移動の運賃の1/2を補助、近隣医療機関への運賃の1/2を月1回上限で補助 ③ハイヤー事業者	R6.4	R7.3	5,306,665	5,306,665	当該事業におけるハイヤー利用者数(年間):7,000人	8,484人	KPI達成	A	燃料高騰の影響下においても、町内唯一のハイヤー事業者の維持継続に寄与したと評価する。
学校給食保護者負担軽減事業	教育委員会事務局	①食材価格高騰分を保護者負担増(給食費値上)で賄うのではなく、本交付金を充当し教職員分を除いた保護者負担を軽減する。 ②R6給食費高騰分 ③安平町、生徒保護者	R6.4	R7.3	3,134,676	3,134,676	負担軽減対象世帯数:全世帯	対象全世帯	KPI達成	A	食材費高騰が著しい中、保護者の負担を増やすことなく栄養価が充足した給食の提供に寄与したと評価する。
スポーツセンター事業継続支援事業	教育委員会事務局	①エネルギー価格の高騰に伴う燃料・電気料金の増大に対し、安平町スポーツセンター指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ③R6電気使用料見込額-当初基準管理費(電気料) ④指定管理施設受託事業者	R6.4	R7.3	4,049,962	4,049,962	支援事業者数:1件	1施設	KPI達成	A	エネルギー価格の高騰下においても、事業の実施や施設の運営ができ、継続的な施設利用の促進に寄与したと評価する。
道の駅事業継続支援事業	商工観光課	①エネルギー価格の高騰に伴う道の駅電気料金の増大に対し、指定管理者への負担軽減の支援を行う。 ③(指定管理料対象経費の電気料金-R6電気料金)×既定負担割合 ④指定管理施設受託事業者	R6.4	R7.3	815,000	373,697	支援事業者数:1件	1施設	KPI達成	A	エネルギー価格高騰相当分を支援することにより、施設管理経費の負担増を抑制し、地域の観光拠点の安定運営に寄与したと評価する。